



市議会だより

第190号
第3回定例会

平成14年(2002年)
11月6日発行

発行/小金井市議会 編集/議会報編集委員会

小金井市ホームページアドレス

〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号 TEL(042)387-9947(直通) FAX(042)387-1225

http://www.city.koganei.tokyo.jp/



第30回小金井なかよし市民まつりで行われた三宅島伊ヶ谷獅子舞

議員提案 情報公開条例を 全部改正

再任用関係予算を含む 一般会計補正予算を否決

平成14年第3回小金井市議会定例会(小川和彦議長)は、9月4日に開会し、9月30日に閉会しました。
今定例会では、市長から補正予算5件、改正条例6件及び決算認定6件など議案24件が提案され、17件を可決又は同意、1件を否決、6件を継続審査としました。
議員からは、条例2件、事務の監査請求1件、意見書13件が提案され、意見書1件を否決したほかは可決しました。

市長から提案された補正予算5件のうち、再任用職員の人件費を含む一般会計補正予算(第3回)は否決し(※)、その他、前原小学校の施工不良工事発覚に伴う緊急対応事業費を含む一般会計補正予算(第4回)など4件は、原案のとおり可決しました。国民健康保険条例の一部改正、乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部改正など6件の条例を原案のとおり可決しました。また、固定資産評価審査委員会委員の選任については同意しました。

議員からは、施行されて4年が経過し、社会情勢の変化に対応するため情報公開条例の全部改正が提案され、可決しました。また、情報公開条例の全部改正との整合性を図るため、個人情報保護条例の一部改正が提案され、可決しました。意見書については、12件を可決、1件を否決しました。このほか、武蔵小金井駅南口再開発事業に関する予算流用が適正なものであるかどうか、市議会として監査委員に対して監査を求める議員提出議案を可決しました。

陳情については、13件を採択(趣旨採択1件を含む)、4件を不採択としました。

※第5回臨時会

一般会計補正予算(第3回)が否決されたため再任用職員の人件費を削除し、引き続き非常勤嘱託職員としての人件費を計上した内容の一般会計補正予算(第5回)が提案され、可決しました。

平成14年第3回 定例会日誌

(9月)
4日 本会議(議案審議)
5日 本会議(議案審議)
6日 本会議(一般質問)
9日 本会議(一般質問、議員提出議案の審議及び採決、請願・陳情の委員会付託)
11日 本会議(一般質問、議員提出議案の審議及び採決、請願・陳情の委員会付託)

13日 厚生文教委員会
17日 建設環境委員会
18日 総務企画委員会
19日 予算特別委員会
20日 駅周辺整備調査特別委員会
24日 行財政改革調査特別委員会
25日 本会議

27日 厚生文教委員会
28日 総務企画委員会
29日 建設環境委員会
30日 予算特別委員会
30日 本会議(議案審議)
30日 本会議(委員会付託案件の採決、議員提出議案の審議及び採決、請願・陳情の委員会付託)

平成14年第4回臨時会
(7月)
31日 本会議(議案審議及び採決、議員提出議案の採決、緊急質問)

平成14年第5回臨時会
(10月)
9日 本会議(議案審議及び採決、議員提出議案の採決)

この議会報は古紙配合率100%、白色度60%の再生紙を使用しています。 ※ごみ減量と資源の再利用にご協力ください。この印刷物は、植物性インキ(石油系剤を使用するかわりに植物油を溶剤としたインキ)を使用しています。

審議した主な議案

平成14年度小金井市一般会計補正予算(第3回)

職員再任用関係経費について

質 ①再任用予定の各職場において、現在、再雇用の非常勤職員により業務を行っているが、現在のままで問題があるのか。②退職職員の大半を採用していく再任用制度ではなく、非常勤嘱託職員、外部委託等も取り入れ、特に市に必要な人材を採用していく方法にすべきではないのか。

答

①再任用制度を導入することによって本来正規職員で埋めていく職場を再任用の職員で行うことになる。再任用職員は正規職員と同等の権限を持つことにより、よ

質

り重要な業務を行うことができる。また、再雇用の非常勤職員の身分では、あくまで補助的業務を行うことしかできない。再任用により新たな権限を与えることで、より一層の能力を発揮すると考えている。②第2次行財政改革の一部分としても再任用制度は位置付けられており、この制度を取り入れながら行財政改革を進めていきたいと考えている。

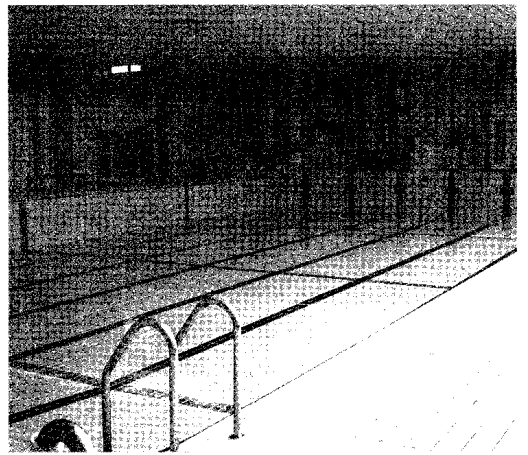
質

総合体育館プール屋根下地ボード一部落下事故について

①今年2月に前兆を発見し、6月になってから調査を始めている中8月に落下事故が起きた。もっと早く調査などの対応をすべきではなかったのか。②今回の事故により使用中止期間中に予定されていた水泳教室や水泳大会に対する代替措置はないのか。

答

①大変厳しい財政状況にあるため改修費の予算措置等もあり判断が遅れた反省している。②代替施設については非常に厳しい状況である。



屋根下地ボード一部落下事故のあった総合体育館プール

して再任用の経費を本年度は計上すべきではないとの結論が出ている。決議にも二度議会意思を示しているにも拘わらず、新たにこの予算を提案した市長の姿勢は数々の議会無視をさらに重ねるもので許せるものではない。再任用予算を削減し、学校図書費等の増額をする修正案に賛成する。

修正案に対する賛成討論(要旨)

青木ひかる(市民の党)

第一に、再任用制度導入のための経費が削減されている。再任用制度は市民の理解と賛同を得られておらず、市役所における定年後の継続雇用のあり方について議論しなおすべきである。第二に、市民要望の強い小中学校の図書購入費が計上されている。第三に、未来に向けた小金井市のまちづくりに必要な「まちづくり条例」策定のためのアドバイザー謝礼が計上されている。よって賛成する。

賛成討論(要旨)

和田茂雄(公明党)

補正の柱は、再任用の人員費の予算化だ。他市と異なるのは再任用職員の給与を低くしたことで、年間総額は一人当たり約35万円、都が36万円近隣市平均が300万円に対して小金井は266万円、10%低く、国は15%低くなる。一方、第2次行革は、職員数10人削減が目標で、その実現のために民間企業やNPO法人等への委託促進と再任用職員を活用することが大事だ。その他、福祉・教育の重要な施策が含まれる。

反対討論(要旨)

板倉真也(日本共産党)

今回の予算は、以下の点で問題がある。第一に、市が設立した福祉公社を解散し、有償在宅福祉サービス事業を民間に移行させた。第二に、精神障害者グループホーム運営費補助金を、当該者に事前説明が不十分なままで委託料に変更した。第三に、長期不況であえいでいる市民生活に配慮した予算になっていない。第四に、武蔵小金井駅南口の再開発計画を、議会多数の意思を無視して強行し続けている。よって、反対する。

賛成討論(要旨)

露口哲治(自民党小金井)

補正予算の論点は再任用の予算化である。デフレ、失業、不況といった中で、議会は再任用制度条例を認め、その予算はカットしてきた。そこで市長は条例・要綱に則り多額の非常勤報酬を支給してきた。「職員再任用」が一年近く

賛成討論(要旨)

再任用制度導入のための経費を全額削除し、再雇用を継続するための非常勤嘱託職員報酬を計上し、次のような市民サービス予算を増額するものです。

- ①小中学校の図書購入費
- ②(仮称)まちづくり条例アドバイザー謝礼

修正案に対する賛成討論(要旨)

高藤康夫(民主主義)

本補正予算には市民サービスに必要な予算が計上されていると同時に再任用の給料などが含まれている。当初予算で審議した結果、議会意思と

小金井市国民健康保険条例の一部を改正する条例

国民健康保険法の一部改正に伴い、3歳未満児、70歳以上の者及び平成15年度からの退職被保険者等の医療機関での自己負担金の割合を改正し、東京都の全額補助により、各市の条例で任意の給付として実施している結核・精神医療給付金の対象者に所得制限を設けるものです。

反対討論(要旨)

森戸洋子(日本共産党)

今回の国民健康保険の条例改正は、国が進める医療改善にもとづくものである。日本共産党市議団が行ったアンケートは現在30人の回答をいただいているが、「食事を削らなければ生活できない」など切実な声が寄せられている。少々のことで医療を受けるなどいわんばかりの改悪は許せない。

また、結核・精神障害者の所得制限導入による医療費助成が打ち切られるが、市が助成するなど対応を考えるべきである。以上、反対討論とする。

可決したその他の議案

固定資産評価審査委員会委員の選任について
任期満了に伴い、丹宗朝子氏の選任について同意を求めた。



固定資産評価審査委員会委員 丹宗朝子氏

小金井市情報公開条例

平成13年4月1日に、行政機関の保有する情報の公開に関する法律が施行されたこと及び小金井市情報公開条例が施行されて4年が経過しようとしていることから、その間の種々の社会情勢の変化に対応するため、全会派の議員により本条例の全部改正が提案されました。

主な改正内容は、実施機関に土地開発公社を追加する、実施機関による説明責任を果たすことと会議録等の作成を義務規定に改正する、法人情報公開事由に自然環境保護を追加する、改正前の条例にあった意思形成過程情報の非公開は削除する、市政運営情報については、非公開の規定を整理し改正する、情報の存在の有無を答えるだけで個人の利益・権利を侵すおそれのある情報は公開請求を拒否できる、公開請求に対する可否の決定期間を14日以内から7日以内に、延長の場合は60日以内から30日以内に短縮する、著しい大量請求に対する決定期間の例外規定を新設する、非公開決定の理由の根拠を理解できるように記載すること、市長が情報公開の総合的推進のために具体的計画を定める義務規定の新設、4年ごとの条例の見直しの期間の新設などです。

なお、本条例の全部改正との整合性を図るため、小金井市個人情報保護条例の一部を改正する条例が議員から提案されました。

平成14年度小金井市一般会計補正予算(第4回)
 前原小学校校舎の施工不良工事の発覚に伴い、当面措置した緊急対応事業費及び平成15年度の増改築事業を実施することに伴い、総事業費1億2千102万円から現行予算の中での対応分千914万円を活用した不足分1億88万円を補正するものです。

解 説

総合体育館プール屋根下地の一部落下事故

8月に総合体育館のプールサイドにおいて、屋根の下地が天井を突き破り29cm×13cm×3cmの石膏ボードなどが落下する事故がありました。

落下後、体育館の設計業者や建設した会社により落下部分の確認をし、応急措置等が行われましたが、利用者の安全確保のため専門家による調査結果などから、改修工事を行うとの報告がされています。

前原小学校校舎の不良工事

市教育委員会では年次計画による市立小中学校の校舎耐震工事が実施されています。今回前原小学校の耐震工事を行うなかで、30年前に増築した校舎部分に、土台と建物をつなぐ20本の柱のうち9本が11cmから26cm程度ずれていることが発見されました。

市教育委員会では、建築学の専門家などの意見や調査結果などから、増築部分を取り壊し改築するとの報告がされています。

議案の審議結果

付託先略称 厚:厚生文教委員会 建:建設環境委員会 総:総務企画委員会
 予:予算特別委員会 即決:委員会付託を省略し本会議で採決

議案の審議結果	付託先	○賛成 ×反対 △退席									議決結果
		会派名(人数) ※議長は除く									
		民 主 党 (3)	日 本 共 産 党 (4)	改 革 連 合 (4)	市 民 の 党 (3)	公 明 党 (3)	生 活 者 ネ ッ ト (2)	自 民 党 小 金 井 (2)	市 民 自 治 (1)	新 湧 環 境 ク (1)	
平成14年度小金井市一般会計補正予算(第3回)	予	×	×	○	×	○	×	○	×	△	否 決
議案第41号平成14年度小金井市一般会計補正予算(第3回)に対する修正案(小山議員ほか2名提出)	即決	○	×	×	○	×	○	×	○	△	否 決
平成14年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算(第1回)	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成14年度小金井市下水道事業特別会計補正予算(第1回)	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成14年度小金井市介護保険特別会計補正予算(第1回)	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	即決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意
小金井市監査委員に関する条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市手数料条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市国民健康保険条例の一部を改正する条例	厚	○ ² △ ¹	×	○	×	○	×	○	×	○	原案可決
小金井市乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	厚	○	×	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	厚	○	×	○	×	○	×	○	×	×	原案可決
塵芥車の買入れについて	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
市道路線の認定について(同様外4件)	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
平成14年度小金井市一般会計補正予算(第4回)	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	厚	○	×	○	×	○	○	○	×	○	原案可決
武蔵小金井駅南口再開発事業に係る予算流用についての事務の監査請求について	即決	○	○	×	○	×	○	×	○	×	原案可決
小金井市情報公開条例	即決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市個人情報保護条例の一部を改正する条例	即決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第4回臨時会											
小金井市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	即決	○	○	○	○	○ ^{欠1}	○	○	○	○	原案可決
小金井市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	即決	△	×	○	×	○ ^{欠1}	○	○	×	△	原案可決
第5回臨時会											
平成14年度小金井市一般会計補正予算(第5回)	即決	○	△	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

一般質問

各会派の略称は次のとおりです。
 (民主) 民主党
 (民共産) 民共産党
 (日本共産) 日本共産党
 (改革連合) 改革連合
 (市民の党) 市民の党
 (公明党) 公明党
 (生活者ネット) 生活者ネット
 (自民党) 自民党
 (市民自治) 市民自治
 (湧湯環境) 湧湯環境
 (湧湯環境) 湧湯環境クラブ

住民基本台帳ネットワーク化でサービス向上



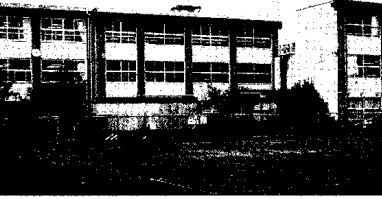
露口 哲治(自民党小金井)

個人情報保護が約束された上で、住民にも行政側にも大きなメリットが予想される。しかし残念ながら国会での個人情報保護に関する法律の整備は遅れている。小金井市が住民法に則り、個人情報の保護法の早期成立を要望する立場を

前原小学校欠陥工事の対応について



武井 正明(改革連合)



①前原小学校欠陥工事については夏休み中の7月末に耐震工事中に発覚したが、(ア)その内容と対応は、(イ)被害総額と損害賠償は請求できるのか、(ウ)施工業者への今後の対応はどうするか。
 教育部長 (ア)今から30年前の建物の補強工事で20本の柱



校舎の雨漏り・トイレの改修、扇風機の設置を

井上 忠男(日本共産党)

①地元の小中学校を調査した結果、(ア)雨漏りしている。(イ)トイレの改修が必要。(ウ)教室に扇風機かエアコンをつける必要がある。(エ)校舎の耐震診断と改修の計画はどうか。(オ)学校の創立記念に希望する事業の実施を。
 教育部長 (ア)4校を改修し、

漏えい、来年の本格稼働以降市民サービス・行政の合理化などをどう考えているか。
 市民部長 関係省庁と協議が整えば大きな利便性がある多岐にわたる安全対策と外部システム運営監査を行う通知も来ている。

■その他、①人事院勧告に従い小金井市職員給与は下げるべきである。②前原小の手抜き工事は、業者と監督者共に大いに道義的責任がある。③本町六丁目生垣展示場を駐輪場利用すべきと指摘した。

自主的に業者に負担を求めたい。④専門家の欠陥工事への評価判定が出たら処分について考えたい。

②今年の夏は連日猛暑が続くが、小中学校での生徒の学力低下が指摘されている。文部科学省は全校教室冷房化のため10年計画で自治体へ補助金を出すことと決めた。ア市としてはどういう方針か。(イ)その際太陽光発電も検討しないか。
 教育部長 (ア)国の動向を見ながら財政当局とも相談したい。(イ)研究したい。

支援費制度のもとでの障害者の明日は



野見山 修吉(市民の党)

(ア)ホームヘルパー等のサービス提供の把握は、(イ)社会参加への道の保障は、(ウ)障害者のケアマネージメントと相談体制の確立は、(エ)支援費を判定していく際の勘案事項の中で「介護を行うものの状況」や「サービス提供体制の状況」を支援費の切り下げに使うこ

屋上緑化推進のために



和田 茂雄(公明党)

①地球温暖化によるヒートアイランド現象は異常な状態だ。気温30度を超えた延べ時間数を20年前と比較すると、東京で8時間時間が現在の35時間と2倍になった。緑の保全策は緊急である。そこで(ア)今回前原小学校での欠陥工事発覚に伴う校舎の建て替えにあ

学力低下の批判に小中学校教育の対応を問う



伊藤 隆文(自民党小金井)

学習内容が30%減り、週5日授業で学力が低下すると中3の高校受験生に影響。(ア)市内小中学校の指導力不足教員の判定と研修。(イ)学力低下防止策は、(ウ)新指導要領が最低基準ならば習熟度別授業による補充学習や発展学習で学力の二極化は、

所ある。さらに、基準該当事業を含めて、参入を願う。(イ)ガイドヘルパーを充実したい。(ウ)ケアマネージメントの手法により相談支援を行う。

とがないようにせよ。(ア)判定への不服審査に第三者機関を活用せよ。(イ)福祉オンブスマンの実施を。(ウ)障害者の基本的な権利と行政の責務を謳う障害者福祉基本条例を作成せよ。(エ)障害者計画についての考えは。
 福祉保健部長 (ア)ホームヘルパー事業者は市内に9事業

中で検討したい。
 ②21世紀の新しいライフスタイルとして、所有から使用という考え方で、駅前の渋滞解消や放置自転車対策、更には環境対策として、電気自動車や電動自転車の共同利用について問う。
 総務部長 自転車の部分でグレードの高いものにするので、小金井市の今後の交通システム、放置自転車対策にも結びつくこともあり、幅広い視点から調査研究したい。

合学習、部活、校外学習評価は、(イ)高・大卒業生にフリーター、不登校生も増加その対応は、指導室長 (ア)市にはない。(イ)学習週間にテストで確認。放課後に補充教室等。(ウ)小中学校で朝学習。中学校は選択教科で基礎を定着。少人数指導で発展学習。優れた個性を評価し二極化はない。(エ)各市の審査委員会を調査し都に報告。(オ)都立は不変。(カ)総合学習は入試外、部活はカドで。
 市長 (イ)目的を持つこと。生産緑地の追加指定も質問。



小中学校の校舎改修を



駅前一等地の市民交流センターを問う



森戸 洋子 (日本共産党)
 ① 武蔵小金井駅南口再開発事業について、住民の合意が大前提であるが、(ア)今後、反対している権利者との話し合いはどのようにするのか。(イ)市の方針案について変更するつもりはあるのか。(ウ)二枚橋焼却場の建て替えなどが目白押したが、坪単価40万円もの駅

前一等地の大ホール建設を見直すべきではないか。
市長 (ア)公共事業の必要性などを理解していただく努力をする。(イ)市の方針に沿ってやっていきたい。(ウ)駅の至近距離にあることが賢沢だと思っていない。
 ② エコセメント事業は、12万3千トンの温室効果ガスが排

出され、周辺環境に大きな影響を与えることや、事業費の増額変更によつて、市の負担が多いが、(ア)市民への説明会を開催しないか。(イ)エコセメントの削減目標をきめてさらに進めたいか。
市長 (ア)広域処分組合がやっていくべきであると考えている。
環境部長 (イ)目標をもってやっていきたい。
 ■その他に清里少年自然の家

の修繕などについて質問。
 出され、周辺環境に大きな影響を与えることや、事業費の増額変更によつて、市の負担が多いが、(ア)市民への説明会を開催しないか。(イ)エコセメントの削減目標をきめてさらに進めたいか。
市長 (ア)広域処分組合がやっていくべきであると考えている。
環境部長 (イ)目標をもってやっていきたい。
 ■その他に清里少年自然の家

の要望を出してもらおう。(ウ)集合住宅開発業者に対し地元町会・自治会への加入を促進する協力要請を行うべき。
広報広聴課長 (ア)会長会議に意見を投げかけた。
 ■遅れている質的改革のためISO9001取得と行政評価制度を併用する取組を行う。庁内に古い慣習が残っているため、人材育成の徹底、業務が集中している企画課の強化と本来の役割を徹底すべきとの主張を行いました。

文化財行政の発展に向けて



板倉 真也 (日本共産党)
 ① 戦争史跡保存に向けての市の認識はどうか。② 市内の戦争史跡の把握・調査を行い、後世に残す取組を。③ 市制施行50年史の中に、15年戦争時代の文書化を。そのために、関係資料の収集と市民・関係者への聞き取り調査の実施を。④ 市

内の文化財等を説明案内で人の養成講座の設置を。(イ)文化財センターを耐火構造施設する計画を立てよ。
教育部長 (ア)近代の文化財として取り扱っている。(イ)現況調査を進め、保存が可能かどうか検討していく。今後歴史的事実を記した説明板等を各所に建立することは可能



成を。(ウ)入浴サービスの拡充を。
福祉保健部長 (ア)法の精神具体化を図・都に申し入れる。(イ)サービスの内容は現状維持。(ウ)何らかの方法で国・都に働きかける。(ウ)市長会で申し入れた。(ウ)現行制度維持。(ウ)国基準で行う。(ウ)検討段階。(ウ)課題と受け止めている。
障害福祉課長 (イ)都レベルで統一して行う。(ウ)その趣旨でやらせていただいた。
 ■その他に「武蔵小金井駅南口再開発と環境・商業対策」についても質問しました。

② 介護認定者の障害者控除の適用を、来年の確定申告に間に合うように準備を。
福祉保健部長 認定基準等一定の整備を図りながら、確定申告に間に合うような対応等をしていきたい。

し、書式も検討していく。
 ⑥ 岐阜市等を見習い、ポイナス勤労手当に成績率を導入すべきだ。また、広島市を参考に部下による上司評価制度も検討すべきだ。
総務部長 評価規定がないので、勤務日数で見ている。管理職への導入は東京都等を参考に今後検討する。
 ■その他、一般職任期付職員採用(民間人登用)「若手管理職の登用」を求め、また再任用制度の矛盾点について市長の見解を質しました。

障害者支援費制度の改善点



関根 優司 (日本共産党)
 ① 障害者の自己決定権を実現するためにも施設やサービスの抜本的充実を。(イ)サービスの支援費はいくらになるかなど決まっていない。障害者の負担増にならないよう。(ウ)自分で契約が困難な障害者への対応は。(ウ)多様な障害

を行政が認定して分類することになるが、正確で公平な分類を。(ウ)都の福祉分野における責任放棄の姿勢を改めさせよ。(ウ)小金井市独自の乗せ制度を存続させる。(ウ)現行以上の利用負担にするな。(ウ)インターネットなど使用して窓口相談を。(ウ)どの窓口でどの相談に応じるのか一覧表作

成を。(ウ)入浴サービスの拡充を。
福祉保健部長 (ア)法の精神具体化を図・都に申し入れる。(イ)サービスの内容は現状維持。(ウ)何らかの方法で国・都に働きかける。(ウ)市長会で申し入れた。(ウ)現行制度維持。(ウ)国基準で行う。(ウ)検討段階。(ウ)課題と受け止めている。
障害福祉課長 (イ)都レベルで統一して行う。(ウ)その趣旨でやらせていただいた。
 ■その他に「武蔵小金井駅南口再開発と環境・商業対策」についても質問しました。

② 市民の文化・芸術活動拠点として、文化ホールを含む市民交流センターに対する市民の関心は高い。(ア)現在までの取組はどうか。(イ)今後の具体的スケジュールを明らかに。
施設建設準備担当課長 (ア)基本設計から施設の建設まで

① 職員の名札着用率は73%という状況である。市民と接する部署でも着用率が低い。都庁では名札デザインを一新し、100%着用で労使合意をした。本市でも着用しない職員は、勤労手当に按拠ポイントをつけて、罰則を設けるべきだ。
市長 労働強化につながる

工子定。現在、市民参加の管理運営基本計画検討委員会を設立し、検討をお願いしている。
 ② 小金井市まちをきれいにする条例」を市内在住・在勤者すべてに知ってもらい、実効性あるものにするため、(ア)リーフレットを作成しないか。(イ)地域特定のパトロール隊を結成しないか。
環境部長 (ア)来年度予算の中で考えたい。リーフができれば、いろんな手法で有用なキャンペーンを張れる。(イ)リーフによる周知の上で、どこまでできるか十分検討したい。

文化活動拠点市民交流センターの具体化は



① 市民の文化・芸術活動拠点として、文化ホールを含む市民交流センターに対する市民の関心は高い。(ア)現在までの取組はどうか。(イ)今後の具体的スケジュールを明らかに。
施設建設準備担当課長 (ア)基本設計から施設の建設まで

① 職員の名札着用率は73%という状況である。市民と接する部署でも着用率が低い。都庁では名札デザインを一新し、100%着用で労使合意をした。本市でも着用しない職員は、勤労手当に按拠ポイントをつけて、罰則を設けるべきだ。
市長 労働強化につながる



災害発生に備えて

防災計画について 再び問う



青木 ひかる (市民の党)

●災害発生時の市職員の初動マニュアル作成について、(ア)今年度の早い時期に作成するという約束が守られていない。原因は何か。(イ)業務が多いため職員体制の見直しを含め検討すべきではないか。(ウ)いつまでに完成するのか。(エ)市の防災訓練に自衛隊が迷彩服

にヘルメットで参加し、隊のパンプレットを配布した。これでは自衛隊のデモンストラーションだ。市民の防災訓練に自衛隊は要らないのでは。防災交通課長 (ア)消防団関連の業務で膨大な事務量が発生した。また、都の防災マニュアルの見直しでも業務に携わる必要が出た。(ウ)十四年度中

にヘルメットで参加し、隊のパンプレットを配布した。これでは自衛隊のデモンストラーションだ。市民の防災訓練に自衛隊は要らないのでは。防災交通課長 (ア)消防団関連の業務で膨大な事務量が発生した。また、都の防災マニュアルの見直しでも業務に携わる必要が出た。(ウ)十四年度中

自分の情報を守るために アクセスログ開示を



漢人 明子 (市民自治)

私たちには自分自身に関する情報の所在や内容を確認し、訂正や削除を求める権利がある。小金井市個人情報保護条例はこの自己情報コントロール権の保障を明記している。(ア)四日市市職員による住民情報コンピュータへの不正照会・情報漏洩問題は、被害者の自己情報への接続記録(アクセスログ)の開示によって発覚した。23区で接続記録を残していないのは1区、近隣7市では4市で開示できる。小金井市の現状と方針を問う。(イ)ストーカー規制法、DV防止法により自治体に被害者支援や保護の責務が課された。住民基本台帳の閲覧などに係

わる支援を市民に周知せよ。情報システム担当課長 (ア)不正操作の想定がなく、接続記録の保存はない。研究する。市長 (ア)重要な検討課題だ。市民部長 (イ)要綱作成に向

準備をしている。■了解ない住基ネットへの個人情報送信は自己情報コントロール権侵害と指摘しました。■ひとり親家庭支援の方針を問う取組を求めました。■市役所のパート労働の待遇改善を求める質問もしました。

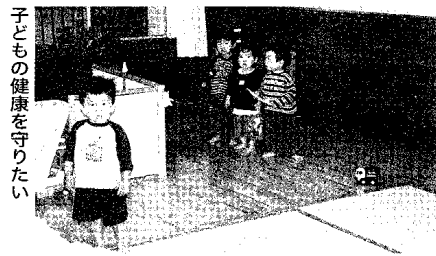
化学物質の子ども ガイドラインについて



藤村 忍 (生活者ネット)

アトピー性皮膚炎やシックハウス症候群など化学物質が人体に及ぼす影響が問題となっている。特に成長過程にある子どもたちへの影響は深刻であり、疑わしきは使わないという予防原則にたった施策が必要である。(ア)東京都で「化学物質の子どもガイド

ライン」の策定に取り組み、今年7月、その第一弾として「鉛ガイドライン(塗料編)」を発表し、鉛を含まない塗料の使用に関する対策を定めているが、市はどのような取組を考えているのか。(イ)公共施設を利用する子どもたちの健康を守るためにも、清掃委託業者に対して、石けん等環



子どもの健康を守りたい

小山 美香 (生活者ネット)

小金井市は、緑と水を大切にす市民が多く住むが、容積率等の規制緩和によって小金井らしさが失われる事が懸念される。(ア)都の土地利用に関する基本方針「東京の新しい都市づくりビジョン」を踏まえた都の指定方針・基準に従うのではなく、小金井独自

に市民参加で策定しないか。(イ)建築基準法の改正で、新たに設けられた総合設計制度により、容積率の1.5倍までの緩和が自治体との協議もなく、事業者の申請から3週間で建築確認が下りる。市内での適用地域は。(ウ)見直しに当たっては市民参加で行い、この総合設計制度を適用除外すること

が3月に作成された。(ア)その進捗状況は。(イ)学校間で図書蔵書状況の情報の共有化を図るとか、市立図書館との連携ができるようにせよ。(ウ)市民が自由にパソコンを使い、インターネットができるコーナーを公民館に作らないか。企画財務部長 (ア)平均年齢29才の20人の職員で構成された地域情報化推進検討作業部会で検討中。(ウ)検討したい。図書館長 (イ)図書館にインターネットを導入し、学校からの検索可能にしたい。

住基ネット不参加への 道をひらけ



若竹 綾子 (湧漢環境クラブ)

●(ア)住基ネット不参加の区分寺や杉並、選択制の横浜市などについて市長は「違法自治体」と考えるか。(イ)市ウェブでの状況報告の更新頻度は。(ウ)調査調査を。(エ)全国どこで事故が起きてネット切り離しをするか。(オ)事故が起きたら公務員への罰則では償えな

い被害が生じる。不参加の意思表示をした人たちの尊重を。市長 (ア)私が判断すべき問題ではない。法を遵守する立場として参加している。(イ)国民全員の加入が基本のため不参加の道を開く考え方は現在ない。市民部長 (イ)定期的に変更したい。(ウ)横浜市のようにな

ると全国ネットの機能を失くなる。市の方針が決まっているため調査の予定はない。(エ)不正アクセスやウィルス発見の際は全国サーバーで回線

五十嵐 京子 (改革連合)

●非営利で不特定多数の利益の増進のために活動をする団体(NPO)で、社会的な認知と活動の幅を広げるために法人格を得る団体が増えている。(ア)共通の問題解決のためにも、情報交換の場作りを行政としても支援しないか。(イ)NPO法人が市のサービス

業務を請け負う場合の新たな基準作りが必要ではないか。市民部長 (ア)8月現在、市内に事務所のあるNPO法人は17団体ある。共通の問題解決の方策を考えていきたい。総務部長 (イ)必要性は感じており、東京都のマニュアルを参考に検討したい。

●「小金井市IT戦略構想」が3月に作成された。(ア)その進捗状況は。(イ)学校間で図書蔵書状況の情報の共有化を図るとか、市立図書館との連携ができるようにせよ。(ウ)市民が自由にパソコンを使い、インターネットができるコーナーを公民館に作らないか。企画財務部長 (ア)平均年齢29才の20人の職員で構成された地域情報化推進検討作業部会で検討中。(ウ)検討したい。図書館長 (イ)図書館にインターネットを導入し、学校からの検索可能にしたい。

図書館のIT化を進めたい (市立図書館で)



図書館のIT化を進めたい (市立図書館で)

昨年の歴史教科書採択について問う

高木 真人(民主党)

私は、輝かしい伝統と文化を継承した歴史教育こそが日本の未来を決定すると思えます。先人たちの知恵と勇氣、成功と失敗などの史実が、日本を欧米並みの豊かさを持つ国に作り上げたのです。都教



育庁も公安調査庁も昨年の教科書採択には特定の組織の妨害活動(扶桑社不採用)があったことを認めています。市教委には四件の要請書が届き、66%が市外からきた同趣旨のものでした。

なお、本年8月愛媛県では、扶桑社教科書採択に全国から寄せられた賛成署名93%、反対7%。国民は自虐的な歴史教科書を望んでいないことが明らかになっています。

次に、東京都の採択結果は産経新聞の歴史教科書通信簿でワースト1と評価された日本書籍は43地区から15地区へと激減しました。小金井市はその日本書籍を採択しましたか。



まちづくり条例策定にむけて

稲垣 庸子(市民の党)

先週のマスタープランでは、市民意見に反して駅前集市中盛り込まれたにもかかわらず再開発問題の度に「市民合意だ」と言われている。このことに不満・不安を持っている人は多い。そこで、まちづくり条例では、(ア)市民参加の後退がないよう配慮し、(イ)参加者の認識を共有化し、(ウ)今後は市民と行政が一体となったまちづくりを考えるべきだ。

都市建設部長 (ア)市民合意で案案をつくりたい。また庁内会議や策定委員会での検討結果、修正結果は必ずファイナルバックする。(イ)隔月に開く

意見書の要旨

政府に「日本人拉致疑惑の早期解決を求める」国会決議を尊重し、具体的行動を求める意見書

拉致された日本国民の命の安全を確保し救出するよう強く要請する。

小泉首相の朝鮮民主主義人民共和国訪問を支持し、一日も早い国交正常化を求める意見書

早期国交正常化の実現のためのあらゆる努力を強く要請する。

朝鮮民主主義人民共和国による日本国民拉致の徹底的な真相究明を求める意見書

拉致の真相究明、生存者の原状回復を即刻実現し、真に平和な北東アジア地域を構築するよう強く要請する。

東京電力による原子力発電所の事故隠しへの厳正な処置を求める意見書

第三者機関による総点検と事故隠しの深層究明を行うなど厳正な処置をとることを求める。

奨学金制度の拡充を求める意見書

教育充実こそ最も優先すべき未来投資であることを認識し、奨学金制度の1層の充実を図ることを求める。

「地球憲章」の国際社会及び国内での普及・促進を求める意見書

「地球憲章」が国際諸条約や新憲章として反映されるよう努力し、普及啓発を図ることを求める。

提出先 内閣総理・外務大臣
採決結果 原案可決
賛成 民主党・日本共産党・改革連合・公明党・生活者ネット・自民党小金井・市民自治・湧瀬環境
反対 市民の党

提出先 内閣総理・外務大臣
採決結果 否決
賛成 日本共産党・市民の党・市民自治
反対 民主党・改革連合・公明党・生活者ネット・湧瀬環境
退席 市民の党

提出先 内閣総理・外務大臣・内閣府長官
採決結果 原案可決
賛成 全議員賛成

提出先 内閣総理・経済産業大臣
採決結果 原案可決
賛成 全議員賛成

提出先 内閣総理・文部科学大臣・内閣府長官
採決結果 原案可決
賛成 全議員賛成

提出先 衆議院・参議院議長・内閣総理・環境・外務大臣
採決結果 原案可決
賛成 全議員賛成

提出先 内閣総理・法務大臣
採決結果 原案可決
賛成 全議員賛成

中小学校の普通教室へのクーラーと扇風機設置の国の財政支援を求める意見書

中小学校の普通教室の冷房化を早期に実施するため、扇風機設置の補助金など整備予算の大幅な増額を求める。

都立福祉施設の民間移譲と私立保育園補助金削減の中止を求める意見書

都立福祉施設の廃止や縮小、民間移譲は行わず、区市町村の福祉サービス基盤整備への支援拡充を求める。

住民基本台帳ネットワークシステムの停止・見直しを求める意見書

国民的合意のない住民基本台帳ネットワークシステムを直ちに停止し、見直しを行うことを強く求める。

国家公務員の退職金引き下げを求める意見書

2003年度からの退職金の引き下げを確実に実施することを求める。

義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

2003年度も学校事務職員等の給与費国庫負担制度を適用除外することなく、義務教育費国庫負担制度の堅持を求める。

介護保険制度の見直しに当たつての意見書

①保険料・利用料の減免を行うこと。②必要な基盤整備を行うこと。③国庫負担を引き上げること。④特別養護老人ホームへの補助金を元に戻すこと。

提出先 内閣総理・財務・文部科学大臣
採決結果 原案可決
賛成 民主党・日本共産党・改革連合・公明党・自民党小金井・生活者ネット・市民自治・湧瀬環境
退席 改革連合②・市民の党②

提出先 東京都知事
採決結果 原案可決
賛成 日本共産党・市民の党・生活者ネット・市民自治・湧瀬環境
反対 民主党
退席 改革連合・公明党・自民党小金井

提出先 内閣総理・総務大臣
採決結果 原案可決
賛成 民主党②・日本共産党・改革連合①・市民の党・生活者ネット・市民自治・湧瀬環境
反対 改革連合③・公明党・自民党小金井
退席 民主党①

提出先 内閣総理・総務大臣
採決結果 原案可決
賛成 民主党・改革連合③・市民の党・公明党・生活者ネット・自民党小金井・湧瀬環境
反対 日本共産党・市民自治
退席 改革連合①

提出先 内閣総理・財務・総務・文部科学大臣
採決結果 原案可決
賛成 全議員賛成

提出先 内閣総理・財務・厚生労働大臣・東京都知事
採決結果 原案可決
賛成 全議員賛成

採決結果 原案可決
賛成 民主党・日本共産党・改革連合①・市民の党・生活者ネット・市民自治・湧瀬環境③・公明党②・自民党小金井
欠席 公明党①

政府に「日本人拉致疑惑の早期解決を求める」国会決議を尊重し、具体的行動を求める意見書

日本国内外において他国の工作員が日本国民を拉致する行為は基本的な人権を侵害するだけでなく、わが国の主権をも侵害する卑しむべき犯罪であり、人道上、国際法上、絶対に許されるものではありません。6月に横田めぐみさんのご両親と接し、25年間にわたる家族の苦悶の日々を実感しました。政府認定の8件11名以外にも、拉致された日本人は約70名と推定されています。早期の原状回復を政府に求めます。

賛成討論(要旨) 高木真人(民主党)

朝鮮民主主義人民共和国による日本国民拉致の徹底的な真相究明を求める意見書

賛成討論(要旨) 井上忠男(日本共産党)

日本共産党は小泉首相との党首会談で、北朝鮮による拉致事件の全容を明らかにし、責任者の処罰、被害者への謝罪と補償などを申し入れました。北朝鮮との間には、ミサイル問題や不審船の問題などがあり、一方、日本が朝鮮半島を35年間にわたって占領。日本の鉱山・炭鉱・工場で強制労働させ、女性には従軍慰安婦として辱めてきました。両国政府の今後の話し合いで、これらの問題が止しく解決されることを願っています。

第4回臨時会の決議の要旨

住民基本台帳ネットワークシステムへの接続をしないことを求める決議

住民基本台帳ネットワークシステムへの接続をしないことを求める決議

請願・陳情の審議結果

付託先略称 厚:厚生文教委員会 総:総務企画委員会 駅:駅周辺整備調査特別委員会

件名	要旨	○賛成 ×反対 △出席										議決結果
		会派名(人数) ※議長は除く										
		民 主 党 (3)	日 本 共 産 党 (4)	改 革 連 合 (4)	市 民 の 党 (3)	公 明 党 (3)	生 活 者 ネ ット (2)	自 民 党 小 金 井 (2)	市 民 自 治 (1)	所 務 課 規 模 ク (1)		
調布飛行場の管理運営に関して、東京都に猛省を迫るとともに、小金井差別の早期解消を強く求める陳情書	都が大型自家用機の離着陸を許可したことに伴って、猛省を促すこと及び管理運営に関する事前協議システムを確立し、調布市、府中市、三鷹市に比べての小金井差別の早期解消を求めるもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
「学校図書館図書整備費」予算化についての陳情書	本年度の予算審議に当たって、学校図書館図書整備のために本年度より新たに地方交付税で措置される図書購入費を、全額図書の購入に充てるよう予算措置を講じることを求めるもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
介護保険制度の見直しに当たり、国及び東京都に対し改善のための意見書の提出を求める陳情書	国及び東京都に対し保険料・利用料の減免、介護報酬の引き上げ、資格基準の緩和及び事業者の負担軽減等、制度の見直しに当たり改善を求める意見書の提出を求めるもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	趣旨採 択
義務教育費均等負担制度の堅持を求める陳情書	国及び都に対し学校事務職員・栄養職員の給与費半額均等負担制度を適用除外することなく堅持すること、教材費、旅費、恩給費、共済追加費を均等負担に還元することを求める意見書の提出を求めるもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
田圃地区25建貸付住宅(予定)の防災に関する陳情書	武蔵小金井駅南口田圃開発予定地区に建設予定の貸付住宅の防災に備えるため、高層建物の火災等に対し万全の用意を求めるもの	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	採 択
再開先事業予定地の環境保全に関する陳情書	武蔵小金井駅南口田圃開発予定地区の地下水脈、地盤、砂漠化、ヒートアイランドなどの徹底した調査と保全措置を求めるもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
小金井市において新生児等の聴覚検査の実施を求める陳情書	安心して子どもを生み育てられる環境をつくるため、新生児の聴覚検査の実施を早期に実現することを求めるもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
「住基ネット接続及び住民票コード付定に対する異議申立書」につき当該処分の実行停止を求める陳情書	小金井市及び市長に「住基ネット接続及び住民票コード付定に対する異議申立書」によって申し立てた当該処分についての即時の執行停止を、市長において実行するよう決議することを求めるもの	○2 △1	○	○1 ×3	○	×	○	×	○	○	○	採 択
「住基ネット接続及び住民票コード付定に対する異議申立書」の認可を求める陳情書	小金井市及び市長に提出した「住基ネット接続及び住民票コード付定に対する異議申立書」につき、認可するよう決議することを求めるもの	○2 △1	○	○1 ×3	○	×	○	×	○	○	○	採 択
補正予算からの再任用人員費全額削減を求める陳情書	補正予算から再任用人員費を全額削減するべく、予算修正を行うこと、再任用職員を雇用の是非に関して市民の意見を聞くためのアンケートやパブリックコメントを実施し、また、市民参加の検討委員会の設置を求めるもの	○	×	×	○	×	○	×	○	○	○	不採 択
払わなくてもよい無駄な人員費を再任用導入のために支出することなく市民サービス予算を増額するよう求める陳情書	再任用条例を廃止する条例を議員提案し、速やかに可決すること、今回提案されている補正予算から再任用予算をすべてカットしその予算を市民サービスの向上に活用することを求めるもの	○	×	×	○	×	○	×	○	×	×	不採 択
保育室の維持存続と補助の充実に求める陳情書	今年度行った補助を今後も維持存続するとともに、積極的な補助の拡充を行うこと、都の示す「保育基準」を遵守できような補助要項や補助体系にすること、補助の充実に、保護者の経済負担の軽減できるよう格差の是正を求めるもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
補正予算の中、再任用に係る給与額の削減を求める陳情書	市職員のセーフティ・ネットの在り方について全市民の納得を得られる妥当な考え方に改めるまでは再任用職員の給与額を補正予算から削減することを求めるもの	○	○	×	○	×	○	×	○	○	○	不採 択
市職員の「再任用条例案」に関して既に採択された陳情書の執行を重ねてお願いする陳情書	採択されている「職員の再任用条例案」に関して市長による釈明での説明をお願いする陳情書、「市職員の再任用条例案」に関して既に採択された陳情書の執行をお願いする陳情書」を市長が速やかに実施するよう決議すること、実施に当たっては広く市民に広報すること等を求めるもの	○	○	○	○	×	△	×	○	×	×	採 択
市職員の再任用制度に関して市民アンケートの実施をお願いする陳情書	市職員の再任用制度に関して市民アンケートを速やかに実施し、市民の声を把握することを決議すること、それらが実施・完了された場合は再任用経費を予算化しないよう決議することを求めるもの	○	○	×	○	×	○	×	○	×	○	採 択
2002年度中は再任用関係の人員費予算を復活しないことを求める陳情書	第3回定例会に提案された一般会計補正予算における再任用関係の歳出については、全額削減し、市職費を組み込む歳補修正の動きを議決すること、再び補正予算として提出されても今年度中は議決せず、市長は積極的に情報公開し、理解と納得を得よう求めるもの	○	○	×	×	△	×	○	×	○	○	不採 択
小金井市長による平成14年度歳出予算の流用に関する陳情書	市長による平成14年度歳出予算の流用に関し議会において調査し結果を公表すること、地方自治法に照らして不適切である場合に該当すると市議会において判断したときは適切な流用是正措置を講じることを求めるもの	○	○	×	○	×	○	×	○	×	○	採 択

開会中の委員会日程と引き続き審査する案件

議会運営委員会 平成14年10月24日(木) 午前10時 11月22日(金) 午前10時 ▷議会改革に関する諸問題の調査 11月28日(木) 午後2時 ▷①次定期例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査 ②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査 ③議会運営に関する議長の諸問事項について	▷平成13年度小金井市受託水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について ▷平成13年度小金井市老人保健医療特別会計歳入歳出決算の認定について ▷平成13年度小金井市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について 建設環境委員会 平成14年11月13日(水) 午前10時 ▷栗山公園健康運動センタープールの団体利用時間改正に関する陳情書 駅周辺整備調査特別委員会 平成14年11月19日(火) 午前10時 ▷中央線連続立体交差化及び駅周辺開発に係る諸問題の調査 ▷高層25建貸付住宅建設(予定)の市民合意に関する陳情書 ▷南1丁目開発事業(予定)に係る同意に関する陳情書 ▷武蔵小金井再開発(予定)の予算に関する陳情書 ▷再開発(計画決定)に係る解体準備に関する陳情書 ▷再開発(計画決定)に係る重要事項に関する陳情書 ▷中央線武蔵小金井駅の改札口を小金井街道の東側に開設のお願いに関する陳情書 ▷二五建貸付住宅建設(予定)のPI法に関する陳情書 ▷二五建貸付住宅(予定)の周辺整備に関する陳情書
厚生文教委員会 平成14年10月28日(月) 午前10時 ▷清里少年自然の家管理運営委託に係る調査 ▷所管事務調査(介護・福祉(高齢者・障害者)の計画等に関する諸問題の調査) 11月20日(水) 午前11時 ▷小金井市頂度要介護高齢者手当条例 ▷清里少年自然の家管理運営委託に係る調査 ▷小中学校の学校給食非常勤職員の雇用期間の延長を求める諸願書 ▷介護保険、福祉制度の改善充実に係る陳情書 ▷高齢者住宅介護者慰労金支給条例の創設を求める陳情書 ▷介護保険の助成制度と交通バリアフリー化に関する陳情書 ▷来年度こそ「子どもの権利に関する条例」につき市民参加による調査・検討機関を設置していただくことを求める陳情書 ▷小学校1年生を少人数学級にすることを求める陳情書 ▷所管事務調査(介護・福祉(高齢者・障害者)の計画等に関する諸問題の調査)	総務企画委員会 平成14年11月27日(水) 午前10時 ▷「リース庁舎」の賃借継続か「ローン庁舎」(目前庁舎)の建設かの選択につき、市民投票にゆだねていただくことを求める陳情書 ▷生涯学習施設としての中研研一記念美術館寄附申出の受入れを求める陳情書 ▷多摩地区都税事務所統合計画見直しを求める陳情書 ▷小金井市総合庁舎建設(予定)に関する陳情書 ▷中小企業の当面の金融上の困難を解消し「金融アセスメント法」の制定を求める決議を要することに関する陳情書 ▷所管事務調査(新庁舎の建設等)に関する諸問題の調査) 行財政改革調査特別委員会 閉会中の日程はありません。 ▷行財政の改革を推進することに係る諸問題の調査
決算特別委員会 平成14年11月5日(火) 午前10時 6日(水) 午前10時 7日(木) 午前10時 8日(金) 午前10時 ▷平成13年度小金井市一般会計歳入歳出決算の認定について ▷平成13年度小金井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について ▷平成13年度小金井市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	

中小学校の普通教室へのクーラーと扇風機設置の
国・の財政支援を求める意見書

反対討論(要旨)
稲垣庸子(市民の党)
温暖化、社会状況の変化、さらには週五日制の導入による六時間授業の実施で、子どもたちの置かれているつらい状態は理解できる。屋上緑化や壁面緑化、校庭の芝生化を進めること、扇風機の活用や夏期の制服自由化などで対応することが先で、環境を考慮した対策を考える必要がある。地球温暖化の大きな要因の一つであるクーラーを設置したいという発想に賛成しかねる。

反対討論(要旨)
藤村忍(生活者ネット)
子どもたちの学ぶ環境を改善する対策として、扇風機設置は賛同する。しかし、クーラー設置に関しては、排熱によるヒートアイランド現象を促進させ、環境や子どもへの健康面において逆に好ましくない状況を後押しすることが懸念されるため、検討の余地があると考え、校舎の壁面・屋上の緑化を進める等、環境に負荷を与えない方法での改善策に取り組みむべきと考え、よって同意見書に反対する。

賛成討論(要旨)
関根優司(日本共産党)
石原都知事は就任直後に「何がしたいかといえば、まづ福祉」と言い放ち、医療費助成や福祉手当などの給付的施策は「時代遅れだ」と言っており、都は都立福祉施設の民間移譲・民間福祉施設の人員費補助廃止などの方針を打ち出した。このような方針に対して、多くの反対署名も集まっており、都の市長会でも反対の申し入れを行っている。都民の意志は明らかである。よって賛成するものである。

次の定例会は平成14年12月2日(月)開会予定です。

小金井市ホームページアドレス
http://www.city.koganei.tokyo.jp/